

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 6月 11日

会社名 株式会社足利銀行

本社所在都道府県
栃木県

代表者 役職名 取締役頭取
氏名 池田 憲人

問合せ先 責任者役職名 執行役員 総合企画部長
氏名 掛川 清崇 TEL (028) 622 - 0111

決算取締役会開催日 平成 16年 6月 11日 特定取引勘定設置の有無 無
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	133,436	4.7	566,804	-	774,859	-
15年 3月期	140,068	1.3	58,397	-	70,251	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	875.67	-	-	12.2	424.8
15年 3月期	79.52	-	-	1.1	41.7

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 884,880,355 株 15年 3月期 883,445,001 株
会計処理の方法の変更 有
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 3月期	4,029,337	670,781	16.6	925.10	30.22
15年 3月期	5,266,612	74,689	1.4	82.64	4.60

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 884,880,355 株 15年 3月期 884,880,355 株
連結自己資本比率は、自己資本比率規制上の自己資本比率を記載しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	100,058	77,878	86,504	282,187
15年 3月期	32,098	95,166	18,874	390,890

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

「1.16年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

総資本経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$$

経常収益経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$$

株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末少数株主持分} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く

「2.17年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

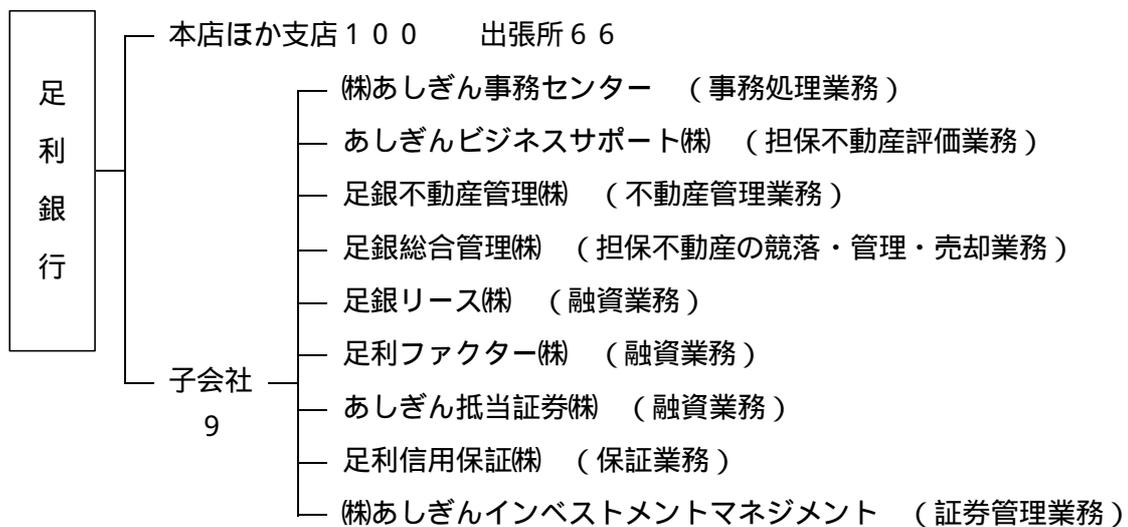
$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数(自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く)}}$$

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



3. 平成15年6月10日に、当行100%出資により証券管理子会社である(株)あしぎんインベストメントマネジメントを設立いたしました。なお、同社は、平成16年2月6日公表の「経営に関する計画」(預金保険法第115条に基づく計画書)の方針に基づき、平成16年3月31日開催の同社株主総会において解散が決議されております。

4. 子会社の見直しについて

- (1) 足利ファクター(株)及びあしぎん抵当証券(株)については、従来、平成17年3月末までに清算することとしておりますが、より早期の処理を目指してまいります。
- (2) 足銀リース(株)については、貸金業に特化し効率的な債権の管理回収に努めてまいります。できるかぎり早期の処理を目指してまいります。
- (3) 足銀不動産管理(株)及び足銀総合管理(株)については、保有資産の処分を進め、最終的には清算する方針といたしております。

「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、平成15年11月29日、預金保険法第102条第1項第3号に定める措置を講ずる必要がある旨の認定および同法第111条第1項に基づく特別危機管理開始決定を受けました。これに伴い、12月1日、当該決定にかかる公告が行われ、当行の株式はすべて預金保険機構により取得されました。

当行は、預金保険法の趣旨ならびに特別危機管理銀行としての目的を十分に踏まえ、地域における信用秩序の維持に努めるべく、新経営陣のもと、「経営に関する計画」を策定し、下記の4項目を経営の基本的な方針といたしました。

地域金融の円滑化と中小企業再生等への取組み ガバナンスの強化と透明性の確保 業務運営の適切性と透明性の確保 抜本的な経営の合理化

当行は、かかる方針のもと、経営改革を進めるとともに、地域金融機関としてのビジネスモデルの確立に向けて経営体質の抜本的な改善をはかり、お客さまならびに市場からの信認回復、金融機能の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

今般の措置を受け、当行が掲げた4項目の経営の方針（「地域金融の円滑化と中小企業再生等への取組み」、「ガバナンスの強化と透明性の確保」、「業務の適切性と透明性の確保」、「抜本的な経営の合理化」）に基づき、リレーションシップバンキングの機能を十分に発揮した地域金融機関としてのビジネスモデルの確立、徹底した経営の合理化によるローコストオペレーション体制の確立を目指してまいります。

「地域金融の円滑化と中小企業再生等への取組み」につきましては、地域経済の安定・発展のため、善意かつ健全なお客さまに対しては、円滑な資金供給に全力を尽くすとともに、密度の濃いコミュニケーションを実践するなど、リレーションシップバンキングの機能を十分に発揮し、地域金融機関としてのビジネスモデルの確立を目指してまいります。また、客観性を重視した厳格な自己査定を踏まえ、定性評価を加味したうえで、再生可能性が高いと認められる中小企業の再生に積極的に取り組んでまいります。

「ガバナンスの強化と透明性の確保」につきましては、経営の信頼性の向上を目的に、外部の地元関係者による「アドバイザー・ボード」を設置いたしました。また、本年6月の定時株主総会終了時をもって「委員会等設置会社」へ移行する予定です。

「業務運営の適切性と透明性の確保」につきましては、業務運営の適切性・透明性の確保

の観点から、投融資・資産処分等の業務について監査を行う「業務監査委員会」を設置いたしました。また、リスク管理やコンプライアンスにおける行内管理態勢も強化してまいります。

「抜本的な経営の合理化」につきましては、人員および人件費の削減、店舗機能の効率化、子会社・関連会社の抜本的見直し、保有資産の処分等による徹底した合理化を実施し、より一層効率的かつ強力な経営体質を構築し、収益力の抜本的な強化をはかってまいります。

(3) 対処すべき課題

当行は、4項目の経営の基本的な方針に基づき、経営の合理化、健全化に向けて経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化、中小企業等の再生に取り組むことにより、企業価値の向上に努め、特別危機管理の早期終了ならびに公的コストの極小化を実現することが重要な経営課題であります。

かかる課題に対処するため、今後、地域銀行としての使命を果たすとともに、お客さまと当行の双方向における密度の濃いコミュニケーションを実践し、地域の実状にあった地域金融機関としてのビジネスモデルを積極的に展開してまいります。

具体的には、「取引先の裾野拡大等による小口分散化された与信ポートフォリオへの移行などの『収益基盤の再構築』」と「企業再生ならびにオフバランス化による『徹底した資産健全化』」を同時並行して進めるとともに、それら取組みを支える業務運営体制のローコスト化をはかってまいります。また、各業務を下支えし、お客さまの信認を築いていくため、コンプライアンスや説明責任の徹底をはかるなど、業務運営の適切性を確保してまいります。

今年度の取組みの成否が、当行の将来的な企業価値を大きく左右するという認識のもと、一時国有化の状況を一刻も早く終了させ、お客さまに安心してお取引いただける銀行に生まれ変わるために、役職員一人ひとりが過去の反省に立ち、スピードを持って経営改革を成し遂げ、企業風土の革新に取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行は、特別危機管理銀行として適切な業務運営を行うとともに、信頼性の向上と確保に向け、以下の施策を実施することにより、ガバナンスの強化と透明性の確保に努めてまいります。

アドバイザー・ボードの設置

取締役会の諮問機関として、外部の地元関係者から構成される「アドバイザー・ボード」を新たに設置いたしました。これにより、当行の経営ならびに業務運営等について、外部の地元関係者から幅広く意見・助言をいただき、地域金融機関としての経営に役立てるとともに、信頼性の向上・確保をはかってまいります。

委員会等設置会社への移行

経営に対する監督機能の強化、意思決定のスピードと業務執行機能の向上をはかり、同時に公正で透明性の高い経営を実現すべく、本年6月の定時株主総会終了時をもって、委員会等設置会社へ移行いたします。

委員会等設置会社では、社外取締役が過半数を占める「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」を設置することにより、経営への監督機能を強化するとともに、執行役という新たな業務執行機関を創設し機動的な経営を確保してまいります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における経営成績および財政状態は、特別危機管理銀行となったことを踏まえ、より適切性ならびに客観性を確保するとともに、新たな経営方針・計画を踏まえ、潜在的なリスクを排除した財務内容に転換する必要があることから、客観性を重視した厳格な自己査定の実施やその他保有資産の見直しなどを抜本的に実施いたしました結果、以下のとおりとなりました。

経営成績につきましては、経常収益は前年度比 66 億円減少し、1,334 億円となりました。しかしながら、客観性を重視した厳格な自己査定に基づく償却・引当の実施、整理方針となった子会社等に対する将来負担への引当計上、保有する営業外不動産の含み損処理などを実施いたしました結果、経常損失は 5,668 億 4 百万円となりました。また、中間期に繰延税金資産を全額取り崩していることから、当期純損失は 7,748 億 59 百万円となりました。

財政状態におきましては、総資産は 4 兆 293 億円と、前期末比 1 兆 2,372 億円減少いたしました。

運用面では、貸出金が期中 4,646 億円減少し、3 兆 5,128 億円となりました。このうち、個人および中小企業向け貸出金の期末の残高は 2 兆 7,955 億円となりました。このほか、有価証券は期中 402 億円減少し、5,907 億円となりました。

一方、調達面では、預金が期中 5,034 億円減少し、期末の残高は 4 兆 4,327 億円となりました。このうち、個人預金は期中 2,314 億円減少し、期末の残高は 3 兆 365 億円となりました。

資本勘定は、上述のとおり的大幅な損失計上を受け、6,707 億円の債務超過となりました。なお、当行は、預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号措置に係る認定ならびに特別危機管理開始決定を受けていることから、引き続き従来同様の銀行機能を提供してまいりますとともに、当該措置の終了時におきましては、その時点における債務超過の金額について、預金保険法に基づく資金援助が見込まれております。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少等により、1,000 億 58 百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは債券を中心に効率的な運用につとめました結果、778 億 78 百万円の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済を主な要因として 865 億 4 百万円の減少となりました。

この結果、キャッシュ・フローは、1,087 億 2 百万円の減少となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新たに策定した「経営に関する計画」に基づき、金融機能の円滑な運営、優良顧客基盤・資産の維持、中小企業再生に努めるとともに経営の合理化等健全化に取り組むことにより、銀行単体では通期経常利益は400億円、通期当期純利益は397億円を見込んでおります。

なお、本業績予想は、現在当行が入手している情報に基づいて行った判断、評価、事実認識に基づいて算出しております。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、証券市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

連結貸借対照表
(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	282,187	預 金	4,432,769
コールローン及び買入手形	36,991	譲 渡 性 預 金	3,600
買 入 金 銭 債 権	13,199	コールマネー及び売渡手形	110,000
商 品 有 価 証 券	1,372	借 用 金	8,500
金 銭 の 信 託	1,341	外 国 為 替	480
有 価 証 券	590,739	そ の 他 負 債	28,655
貸 出 金	3,512,825	退 職 給 付 引 当 金	49,475
外 国 為 替	2,701	繰 延 税 金 負 債	1,604
そ の 他 資 産	20,311	支 払 承 諾	65,033
動 産 不 動 産	32,564	負 債 の 部 合 計	4,700,119
支 払 承 諾 見 返	65,033	(少 数 株 主 持 分)	
貸 倒 引 当 金	529,744	少 数 株 主 持 分	-
投 資 損 失 引 当 金	186	(資 本 の 部)	
		資 本 金	147,429
		利 益 剰 余 金	843,650
		その他有価証券評価差額金	25,439
		資 本 の 部 合 計	670,781
資 産 の 部 合 計	4,029,337	負債、少数株主持分及び資本の部合計	4,029,337

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	133,436
資金運用収益	97,673
貸出金利	85,452
有価証券利息配当金	10,025
コールローン利息及び買入手形利息	213
預け金利息	40
その他の受入利息	1,942
役員取引等収益	15,600
その他の業務収益	3,811
その他の経常収益	16,350
経常費用	700,240
資金調達費用	10,251
預金利息	4,529
譲渡性預金利息	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	55
借入金利息	1,528
社債利息	1,371
その他の支払利息	2,762
役員取引等費用	4,170
その他の業務費用	3,161
営業費用	54,373
その他の経常費用	628,283
貸倒引当金繰入額	485,766
貸出金の償却	129,409
その他の経常費用	13,107
経常損失	566,804
特別利益	380
動産不動産処分益	273
償却債権取立益	107
特別損失	71,321
動産不動産処分損	5,723
動産不動産評価損	27,656
退職給付未認識差異一括処理額	37,300
その他の特別損失	641
税金等調整前当期純損失	637,745
法人税、住民税及び事業税	166
法人税等調整額	137,880
少数株主損失	933
当期純損失	774,859

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,082
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	2,082
資 本 準 備 金 取 崩 高	2,082
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	-
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	70,874
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,082
資 本 準 備 金 取 崩 高	2,082
利 益 剰 余 金 減 少 高	774,859
当 期 純 損 失	774,859
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	843,650

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	637,745
減価償却費	2,753
連結調整勘定償却額	86
貸倒引当金の増加額	435,806
貸出金償却	163,776
投資損失引当金の増加額	19
債権売却損失引当金の増加額	6,153
賞与引当金の減少額	737
退職給付引当金の増加額	44,943
資金運用収益	97,673
資金調達費用	10,251
有価証券関係損益()	11,443
金銭の信託の運用損益()	80
為替差損益()	8,760
動産不動産処分損益()	5,449
動産不動産の評価損益()	27,656
貸出金の純増()減	301,667
預金の純増減()	503,851
譲渡性預金の純増減()	3,100
コールローン等の純増()減	28,004
商品有価証券の純増()減	3,165
コールマネー等の純増減()	68,700
外国為替(資産)の純増()減	326
外国為替(負債)の純増減()	74
資金運用による収入	99,332
資金調達による支出	7,434
その他	18,018
小 計	99,875
法人税等の支払額	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	597,836
有価証券の売却による収入	499,189
有価証券の償還による収入	176,335
金銭の信託の増加による支出	7,028
金銭の信託の減少による収入	7,244
動産不動産の取得による支出	2,621
動産不動産の売却による収入	2,521
差入保証金の返戻による収入	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	4,500
劣後特約付借入金の返済による支出	61,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	30,000
少数株主への配当金支払額	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	17
現金及び現金同等物の増加額	108,702
現金及び現金同等物の期首残高	390,890
現金及び現金同等物の期末残高	282,187

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

主要な会社名 足銀リース(株)、足利ファクター(株)、あしぎん抵当証券(株)、
足銀不動産管理(株)

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 8社

(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等（ただし株式については連結決算期末月1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

動産不動産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 3年～20年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

リース資産

その他資産に含まれるリース資産は、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 425,947 百万円であります。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末におけ

る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、従来、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（退職金制度 13 年、厚生年金基金制度 11 年）による定額法により損益処理しておりましたが、当連結会計年度において一括処理することに変更し、その連結会計年度末未認識債務残高を特別損益に計上いたしました。

また、数理計算上の差異は、従来、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（退職金制度 13 年、厚生年金基金制度 11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌営業年度から損益処理しておりましたが、当連結会計年度より発生年度の翌営業年度に全額損益処理する方法に変更し、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異 31,180 百万円は会計処理変更に伴う過年度損益修正額として特別損失に計上いたしました。

これらの変更は、当行が特別危機管理銀行となったこと等経営環境の著しい変化が生じたため、預金保険法第 115 条に基づく「経営に関する計画」（平成 16 年 2 月 6 日公表）において退職金・年金制度の見直しを行うことを決定したことを契機に、未認識債務を連結財務諸表に適切に反映させ、退職給付会計の健全性並びに財務内容の明瞭性を高めるために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失は 21,216 百万円増加（過去勤務債務の処理方法の変更に伴い 7,884 百万円の減少、数理計算上の差異の処理方法の変更に伴い 29,100 百万円の増加）しております。

加えて、従来、会計基準変更時差異（21,932 百万円、連結会計年度末未償却残高 16,083 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度において一括処理することに変更し、その連結会計年度末未償却残高を特別損失に計上いたしました。

この変更は、当行が特別危機管理銀行になったこと等、経営環境の著しい変化が生じたため、預金保険法第 115 条に基づき、新たに「経営に関する計画」を決定し、今後、人員及び人件費の削減を含む抜本的な経営の合理化により人員の減少が見込まれるため、退職給付会計の健全性及び財務内容の明瞭性を高めるために行なったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて税引前当期純損失は 16,083 百万円増加しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用

しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は 360 百万円増加「その他負債」は 360 百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」又は「その他負債」で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第 25 号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は 20 百万円増加、「その他負債」は 20 百万円増加しております。

(9)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスクヘッジ

(追加情報)

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理することとなります。なお、当連結会計年度につきましては、ヘッジの再指定を行わなかったため、該当するヘッジ取引はありません。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第 25 号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

(11)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に 10 百万円含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 44,673 百万円、延滞債権額は 484,782 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 220 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 166,685 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合

計額は 696,361 百万円であります。

なお 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 57,011 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 210,997 百万円

担保資産に対応する債務

預金 82,323 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 105,478 百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,217,634 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,216,255 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び連結子会社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 353 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 63 百万円であります。

10. 動産不動産の減価償却累計額 29,503 百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 7,500 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. 特別損失の「退職給付未認識差異一括処理額」は、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 4. (7) に記載されている会計方針の変更によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の残高は、全額、連結貸借対照表の「現金預け金」であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） (金額単位 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	121,232	13,811	5,024	140,068	(-)	140,068
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,124	6,577	195	7,896	(7,896)	-
計	122,356	20,388	5,219	147,964	(7,896)	140,068
経常費用	180,203	16,508	5,528	202,240	(3,775)	198,465
経常利益 (は経常損失)	57,847	3,879	309	54,276	(4,121)	58,397
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	5,231,352	9,056	54,306	5,294,715	(28,103)	5,266,612
減価償却費	3,174	9,976	26	13,177	(-)	13,177
資本的支出	4,390	13,245	5	17,641	(3,020)	14,621

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」は金融業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引関係

当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">動 産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,279 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,946 百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>- 百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">合 計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,279 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,946 百万円</u></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,527 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,751 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,279 百万円</u></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,052 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,599 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">290 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	動 産		取得価額相当額	9,279 百万円	減価償却累計額相当額	6,333 百万円	年度末残高相当額	<u>2,946 百万円</u>	その他		取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	年度末残高相当額	<u>- 百万円</u>	合 計		取得価額相当額	9,279 百万円	減価償却累計額相当額	6,333 百万円	年度末残高相当額	<u>2,946 百万円</u>	1 年内	1,527 百万円	1 年超	1,751 百万円	合 計	<u>3,279 百万円</u>	支払リース料	2,052 百万円	減価償却費相当額	1,599 百万円	支払利息相当額	290 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">動 産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,629 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,306 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,322 百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>0 百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">合 計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,631 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,308 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,323 百万円</u></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,711 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">3,063 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,775 百万円</u></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,517 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,220 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">216 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	動 産		取得価額相当額	9,629 百万円	減価償却累計額相当額	5,306 百万円	年度末残高相当額	<u>4,322 百万円</u>	その他		取得価額相当額	2 百万円	減価償却累計額相当額	1 百万円	年度末残高相当額	<u>0 百万円</u>	合 計		取得価額相当額	9,631 百万円	減価償却累計額相当額	5,308 百万円	年度末残高相当額	<u>4,323 百万円</u>	1 年内	1,711 百万円	1 年超	3,063 百万円	合 計	<u>4,775 百万円</u>	支払リース料	1,517 百万円	減価償却費相当額	1,220 百万円	支払利息相当額	216 百万円
動 産																																																																									
取得価額相当額	9,279 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	6,333 百万円																																																																								
年度末残高相当額	<u>2,946 百万円</u>																																																																								
その他																																																																									
取得価額相当額	- 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																																								
年度末残高相当額	<u>- 百万円</u>																																																																								
合 計																																																																									
取得価額相当額	9,279 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	6,333 百万円																																																																								
年度末残高相当額	<u>2,946 百万円</u>																																																																								
1 年内	1,527 百万円																																																																								
1 年超	1,751 百万円																																																																								
合 計	<u>3,279 百万円</u>																																																																								
支払リース料	2,052 百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,599 百万円																																																																								
支払利息相当額	290 百万円																																																																								
動 産																																																																									
取得価額相当額	9,629 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	5,306 百万円																																																																								
年度末残高相当額	<u>4,322 百万円</u>																																																																								
その他																																																																									
取得価額相当額	2 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	1 百万円																																																																								
年度末残高相当額	<u>0 百万円</u>																																																																								
合 計																																																																									
取得価額相当額	9,631 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	5,308 百万円																																																																								
年度末残高相当額	<u>4,323 百万円</u>																																																																								
1 年内	1,711 百万円																																																																								
1 年超	3,063 百万円																																																																								
合 計	<u>4,775 百万円</u>																																																																								
支払リース料	1,517 百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,220 百万円																																																																								
支払利息相当額	216 百万円																																																																								

当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																																																																				
<p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 動産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">年度末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2 百万円</u></td></tr> </table> その他 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">年度末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>- 百万円</u></td></tr> </table> 合計 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">年度末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2 百万円</u></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年内</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>7 百万円</u></td></tr> </table> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">1,188 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">881 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> </table> ・利息相当額の算定方法 各連結会計年度への配分方法は利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年内</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>- 百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年内</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>- 百万円</u></td></tr> </table> 	取得価額	3 百万円	減価償却累計額	1 百万円	年度末残高	<u>2 百万円</u>	取得価額	- 百万円	減価償却累計額	- 百万円	年度末残高	<u>- 百万円</u>	取得価額	3 百万円	減価償却累計額	1 百万円	年度末残高	<u>2 百万円</u>	1 年内	1 百万円	1 年超	5 百万円	合計	<u>7 百万円</u>	受取リース料	1,188 百万円	減価償却費	881 百万円	受取利息相当額	0 百万円	1 年内	- 百万円	1 年超	- 百万円	合計	<u>- 百万円</u>	1 年内	- 百万円	1 年超	- 百万円	合計	<u>- 百万円</u>	<p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 動産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額</td><td style="text-align: right;">21,471 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">13,794 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">年度末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>7,677 百万円</u></td></tr> </table> その他 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額</td><td style="text-align: right;">1,336 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">777 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">年度末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>558 百万円</u></td></tr> </table> 合計 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額</td><td style="text-align: right;">22,808 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">14,571 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">年度末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>8,236 百万円</u></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年内</td><td style="text-align: right;">1,957 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td style="text-align: right;">3,206 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>5,164 百万円</u></td></tr> </table> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">3,466 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,632 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">330 百万円</td></tr> </table> ・利息相当額の算定方法 各連結会計年度への配分方法は利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年内</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>0 百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年内</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>- 百万円</u></td></tr> </table> 	取得価額	21,471 百万円	減価償却累計額	13,794 百万円	年度末残高	<u>7,677 百万円</u>	取得価額	1,336 百万円	減価償却累計額	777 百万円	年度末残高	<u>558 百万円</u>	取得価額	22,808 百万円	減価償却累計額	14,571 百万円	年度末残高	<u>8,236 百万円</u>	1 年内	1,957 百万円	1 年超	3,206 百万円	合計	<u>5,164 百万円</u>	受取リース料	3,466 百万円	減価償却費	2,632 百万円	受取利息相当額	330 百万円	1 年内	0 百万円	1 年超	- 百万円	合計	<u>0 百万円</u>	1 年内	- 百万円	1 年超	- 百万円	合計	<u>- 百万円</u>
取得価額	3 百万円																																																																																				
減価償却累計額	1 百万円																																																																																				
年度末残高	<u>2 百万円</u>																																																																																				
取得価額	- 百万円																																																																																				
減価償却累計額	- 百万円																																																																																				
年度末残高	<u>- 百万円</u>																																																																																				
取得価額	3 百万円																																																																																				
減価償却累計額	1 百万円																																																																																				
年度末残高	<u>2 百万円</u>																																																																																				
1 年内	1 百万円																																																																																				
1 年超	5 百万円																																																																																				
合計	<u>7 百万円</u>																																																																																				
受取リース料	1,188 百万円																																																																																				
減価償却費	881 百万円																																																																																				
受取利息相当額	0 百万円																																																																																				
1 年内	- 百万円																																																																																				
1 年超	- 百万円																																																																																				
合計	<u>- 百万円</u>																																																																																				
1 年内	- 百万円																																																																																				
1 年超	- 百万円																																																																																				
合計	<u>- 百万円</u>																																																																																				
取得価額	21,471 百万円																																																																																				
減価償却累計額	13,794 百万円																																																																																				
年度末残高	<u>7,677 百万円</u>																																																																																				
取得価額	1,336 百万円																																																																																				
減価償却累計額	777 百万円																																																																																				
年度末残高	<u>558 百万円</u>																																																																																				
取得価額	22,808 百万円																																																																																				
減価償却累計額	14,571 百万円																																																																																				
年度末残高	<u>8,236 百万円</u>																																																																																				
1 年内	1,957 百万円																																																																																				
1 年超	3,206 百万円																																																																																				
合計	<u>5,164 百万円</u>																																																																																				
受取リース料	3,466 百万円																																																																																				
減価償却費	2,632 百万円																																																																																				
受取利息相当額	330 百万円																																																																																				
1 年内	0 百万円																																																																																				
1 年超	- 百万円																																																																																				
合計	<u>0 百万円</u>																																																																																				
1 年内	- 百万円																																																																																				
1 年超	- 百万円																																																																																				
合計	<u>- 百万円</u>																																																																																				

有価証券関係

当連結会計年度

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	平成16年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,353	20

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	平成16年3月31日現在				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債					
地方債					
短期社債					
社債	5,464	5,495	30	30	
その他	12,097	12,504	407	412	5
合計	17,562	18,000	438	443	5

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	平成16年3月31日現在				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	79,751	109,940	30,189	30,694	505
債券	440,494	436,879	3,614	1,027	4,641
国債	327,191	323,957	3,233	228	3,462
地方債	43,061	41,907	1,153	4	1,158
短期社債					
社債	70,241	71,015	773	794	21
その他	18,615	19,088	472	474	1
合計	538,861	565,908	27,047	32,196	5,148

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について612百万円減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	464,993	15,977	3,937

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別 平成 16 年 3 月 31 日現在
満期保有目的の債券	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,287

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 別	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	国 債	85,457	240,143	116,742	
	地 方 債	60,526	172,206	91,224	
	短 期 社 債	5,653	13,404	22,849	
	社 債	19,278	54,532	2,668	
その他		4,018	11,301	10,562	5,304
合 計		89,476	251,445	127,305	5,304

(金銭の信託)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成 16 年 3 月 31 日現在				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託		1,337	1,341	3	3	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券ごとに、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

項 目	期 別 平成 16 年 3 月 31 日現在
評価差額	27,050
その他有価証券	27,047
その他の金銭の信託	3
(-)繰延税金負債	1,604
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	25,446
()少数株主持分相当額	7
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	25,439

前連結会計年度

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	平成 15 年 3 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	46,103	385

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	平成 15 年 3 月 31 日現在				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	5,542	5,229	313	-	313
その他	10,097	10,017	80	4	85
合計	15,640	15,247	393	4	398

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	平成 15 年 3 月 31 日現在				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	123,672	119,076	4,596	3,356	7,952
債券	418,227	420,851	2,623	2,739	115
国債	269,872	270,461	589	611	22
地方債	29,958	30,436	477	477	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	118,395	119,952	1,556	1,649	92
その他	32,314	30,148	2,166	48	2,214
合計	574,214	570,075	4,138	6,143	10,282

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について 63,745 百万円減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ 50% 以上下落した銘柄は全て、30% 以上 50% 未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,118,297	7,878	2,430

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別 平成 15 年 3 月 31 日現在
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,745

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 別	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	国 債	127,232	277,368	21,792	-
	地方債	74,115	186,505	9,841	-
	短期社債	7,653	14,410	8,372	-
	社 債	-	-	-	-
その他		45,464	76,452	3,578	-
合計		579	13,441	18,029	8,194
		127,811	290,810	39,822	8,194

(金銭の信託)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成 15 年 3 月 31 日現在			
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の信託		1,634	1,631	2	- 2

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券ごとに、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

項 目	期 別 平成 15 年 3 月 31 日現在
評価差額	4,141
その他有価証券	4,138
その他の金銭の信託	2
(+)繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	4,141
(-)少数株主持分相当額	193
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	3,948

デリバティブ取引関係

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行では、デリバティブ取引（金融派生商品）として、次のものを行っております。

- ア) 外国為替関係 先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション
- イ) 金利関係 金利スワップ、金利オプション、金利先物
- ウ) 債券関係 債券先物、債券先物オプション

(2) 取組方針及び利用目的

当行は、ヘッジ取引による安定的な収益確保と、顧客ニーズにお応えすることを主たる目的としてデリバティブ取引を行うこととしております。

ヘッジ取引の一部について、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジの対象資産および負債は、貸出金、コールローン、買入手形、有価証券及び預金等であります。

ヘッジ会計の方法は、デリバティブ取引を用いた繰延ヘッジで、当行の定めたるリスク管理方針における許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) デリバティブ取引に伴うリスクの内容と管理体制

ア) 市場リスク

金融商品の金利、為替相場、取引対象資産の市場価格の変動により、価値の変化が生じるリスクであります。当行は、デリバティブ取引だけでなく、貸出金や有価証券などの現物取引まで含め、市場リスクを打ち消し合うように取引を組み合わせることで、このリスクを管理可能な範囲に収めております。

イ) 信用リスク

取引の相手先が債務契約の履行を怠ることによって、当行が当該デリバティブ取引の再構築を余儀なくされた場合に損失を被るリスクであります。

当行がデリバティブ取引を行うにあたっては、相手先にクレジットライン（許容できる取引総額）を予め定めておき、その範囲内で取引を行うことで、信用リスクの限定化を図っております。また、このクレジットラインは、情勢の変化に応じて適宜見直しております。

なお、当期の自己資本比率を算出するにあたり用いた、デリバティブ取引の信用リスク相当額は11,189百万円（カレント・エクスポージャー方式）であります。

ウ) リスク量の限度管理

当行では「市場取引運用管理基準」「バンキング勘定の金利リスク運営管理基準」を策定して、リスク限度額、損失限度額等、取引の計測・制御基準、報告態勢等を定め、この基準の範囲内で取引を行っております。また、それぞれの基準は、市場環境の変化に対応してリスク管理の実効性を高めるため、定期的に見直しを行っております。

エ) 組織体制

当行における組織体制は次のとおりであります。

デリバティブ取引におけるリスクは市場金融部にて把握・測定・管理しております。また総合管理部 リスク統括室（リスク管理全般を所管）で、有価証券取引やヘッジ取引など、当行におけるすべてのデリバティブ取引や市場性取引の損益状況、市場リスクの把握検証を行っております。この結果は毎月、経営層へ報告を行っております。

(4) デリバティブ取引の取引規模とリスクの関係

「2. 取引の時価等に関する事項」で記載しております「契約額等」（スワップ取引においては想定元本、それ以外では契約額）は、デリバティブ取引の取引規模を示す代表的な指標とされておりますが、それ自体は必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、デリバティブ取引に評価損が発生している場合であっても、その大半はヘッジとして行っているものであり、ヘッジ対象取引（貸出や有価証券運用）との総合採算で見ると、必ずしも損失になるとは限りません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	118,137	114,595	579	579
	為替予約	2,571	-	10	10
	売建	1,297	-	22	22
	買建	1,274	-	11	11
	通貨オプション	6,729	-	5	5
	売建	3,364	-	5	5
	買建	3,364	-	0	0
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			595	595

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行では、デリバティブ取引（金融派生商品）として、次のものを行っております。

- ア) 外国為替関係 先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション
- イ) 金利関係 金利スワップ、金利オプション、金利先物
- ウ) 債券関係 債券先物、債券先物オプション

(2) 取組方針及び利用目的

当行は、ヘッジ取引による安定的な収益確保と、顧客ニーズにお応えすることを主たる目的としてデリバティブ取引を行うこととしております。

ヘッジ取引の一部について、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジの対象資産および負債は、貸出金、コールローン、買入手形、有価証券及び預金等であります。

ヘッジ会計の方法は、デリバティブ取引を用いたマクロヘッジによる繰延ヘッジで、当行の定めたりスク管理方針における許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(3) デリバティブ取引に伴うリスクの内容と管理体制

ア) 市場リスク

金融商品の金利、為替相場、取引対象資産の市場価格の変動により、価値の変化が生じるリスクであります。当行は、デリバティブ取引だけでなく、貸出金や有価証券などの現物取引まで含め、市場リスクを打ち消し合うように取引を組み合わせることで、このリスクを管理可能な範囲に収めております。

イ) 信用リスク

取引の相手先が債務契約の履行を怠ることによって、当行が当該デリバティブ取引の再構築を余儀なくされた場合に損失を被るリスクであります。

当行がデリバティブ取引を行うにあたっては、相手先にクレジットライン（許容できる取引総額）を予め定めておき、その範囲内で取引を行うことで、信用リスクの限定化を図っております。また、このクレジットラインは、情勢の変化に応じて適宜見直しております。

なお、当期の自己資本比率を算出するにあたり用いた、デリバティブ取引の信用リスク相当額は5,548百万円（カレント・エクスポージャー方式）であります。

ウ) リスク量の限度管理

当行では「市場取引運用管理基準」「バンキング勘定の金利リスク運営管理基準」を策定して、リスク限度額、損失限度額等、取引の計測・制御基準、報告態勢等を定め、この基準の範囲内で取引を行っております。また、それぞれの基準は、市場環境の変化に対応してリスク管理の実効性を高めるため、定期的に見直しを行っております。

エ) 組織体制

当行における組織体制は次のとおりであります。

デリバティブ取引におけるリスクは市場金融部にて把握・測定・管理しております。また総合管理部 リスク統轄室（リスク管理全般を所管）で、有価証券取引やヘッジ取引など、当行におけるすべてのデリバティブ取引や市場性取引の損益状況、市場リスクの把握検証を行っております。この結果は毎月、経営会議にて頭取に報告を行っております。

(4) デリバティブ取引の取引規模とリスクの関係

「2. 取引の時価等に関する事項」で記載しております「契約額等」（スワップ取引においては想定元本、それ以外では契約額）は、デリバティブ取引の取引規模を示す代表的な指標とされておりますが、それ自体は必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、デリバティブ取引に評価損が発生している場合であっても、その大半はヘッジとして行っているものであり、ヘッジ対象取引（貸出や有価証券運用）との総合採算で見ると、必ずしも損失になるとは限りません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計が適用されているものを除き、該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	42,088	42,088	117	117
	為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			117	117

(注) 1. 上記取引について、時価評価を行い評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号) に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	187,966	86	86

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
店頭	為替予約	1,896
	売建	1,088
	買建	807
	通貨オプション	13,285
	売建	6,606
	買建	6,678
	その他	-
	売建	-
買建	-	

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

退職給付関係

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及びすべての連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当行及びすべての連結子会社は、連合設立型である足利銀行厚生年金基金の設立事業所となっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

	（金額単位：百万円）
ア．退職給付債務	96,731
イ．年金資産	45,175
ウ．未積立退職給付債務（ア＋イ）	51,555
エ．会計基準変更時差異の未処理額	
オ．未認識数理計算上の差異	2,080
カ．未認識過去勤務債務	
キ．連結貸借対照表計上額純額（ウ＋エ＋オ＋カ）	49,475
ク．前払年金費用	
ケ．退職給付引当金（キ－ク）	49,475

（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日）

	（金額単位：百万円）
ア．勤務費用（注1、注2）	2,188
イ．利息費用	2,037
ウ．期待運用収益	912
エ．会計基準変更時差異の費用処理額	1,462
オ．数理計算上の差異の費用処理額	3,130
カ．過去勤務債務の費用処理額	891
キ．その他	3,951
ク．退職給付費用（ア＋イ＋ウ＋エ＋オ＋カ＋キ）	10,966

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「ア．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準（一部ポイント基準を含む） |
| (2) 割引率 | 期首時点において適用した割引率 2.5%
期末時点において適用した割引率 2.0% |
| (3) 期待運用収益率 | 2.5% |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | 従来、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定期間（厚生年金基金制度11年、退職金制度13年）による定額法により損益処理しておりましたが、当連結会計年度から発生年度に全額損益処理する方法に変更し、その期末未認識残高7,884百万円を特別損失に計上しております。 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 従来、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定期間（厚 |

生年金基金制度 11 年、退職金制度 13 年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しておりましたが、当連結会計年度から発生年度の翌連結会計年度に全額損益処理する方法に変更し、前連結会計年度以前に発生した数理計算上の差異の期末未認識残高 29,100 百万円を特別損失に計上しております。

- (6) 会計基準変更時差異の処理年数 従来、15 年による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度において一括損益処理することとし、その期末未償却残高 16,083 百万円を特別損失に計上しております。

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及びすべての連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

当行及びすべての連結子会社は、連合設立型である足利銀行厚生年金基金の設立事業所となっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

ア. 退職給付債務	83,322
イ. 年金資産	36,480
ウ. 未積立退職給付債務 (ア+イ)	46,841
エ. 会計基準変更時差異の未処理額	17,545
オ. 未認識数理計算上の差異	32,230
カ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	7,466
キ. 連結貸借対照表計上額純額 (ウ+エ+オ+カ)	4,531
ク. 前払年金費用	5,765
ケ. 退職給付引当金 (キ-ク)	10,296

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自：平成 14 年 4 月 1 日 至：平成 15 年 3 月 31 日)

(金額単位：百万円)

ア. 勤務費用 (注 1、注 2)	2,279
イ. 利息費用	2,281
ウ. 期待運用収益	1,326
エ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,515
オ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,827
カ. 過去勤務債務の費用処理額	809
キ. その他	72
ク. 退職給付費用 (ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ)	5,841

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「ア. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (一部ポイント基準を含む)
- (2) 割引率 期首時点において適用した割引率 3.0%
- 期末時点において適用した割引率 2.5%

(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定期間（厚生年金基金制度 11 年、退職金制度 13 年）による定額法により損益処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定期間（厚生年金基金制度 11 年、退職金制度 13 年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事実又は状況

当連結会計年度

当行は、当中間期末において債務超過となったため平成 15 年 11 月 29 日に金融庁長官あて預金保険法第 74 条 5 項の規定による申出を行ないました。これを踏まえ、同日、金融危機対応会議の議を経て、当行は内閣総理大臣より預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号に定める措置（以下、3 号措置）を講ずる必要がある旨の認定および同法第 111 条第 1 項に基づく特別危機管理開始決定を受けました。その後、平成 16 年 2 月 6 日金融庁に預金保険法第 115 条に基づく計画書を提出し、特別危機管理銀行として経営体質の抜本的な改善、お客さま並びに市場からの信認回復、金融機能の強化につとめ、企業価値の向上を目指しておりますが、特別危機管理の終了の時期及び終了の方法は現時点では決定しておりません。また、当連結会計年度において 774,859 百万円の当期純損失を計上することとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

特別危機管理の終了の時期及び終了の方法が現時点で決定していないのは、特別危機管理銀行という状況下においては、健全化に向けて経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化・中小企業等の再生に積極的に取り組むこと等により、企業価値の向上に努めることが経営の最重要課題と認識しているためであります。

当行はその一環として、平成 16 年 5 月 27 日開催の取締役会において、預金保険法第 115 条に基づく計画書の「ビジネスモデル、収益計画を含めた詳細な計画」の基礎となる収益計画を決定し、平成 16 年度以降、これを確実に実施していくことで安定した利益を確保し、企業価値の向上につとめ、特別危機管理の終了に向け努力してまいります。

なお、3 号措置はその終了について企業の解散は予定されておりません。

当連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

期末発行済株式数及び期中平均株式数

(単位：株)

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	884,880,355	884,880,355
第一回甲種優先株式	150,000,000	150,000,000
第二回甲種優先株式	60,000,000	60,000,000
第一回乙種優先株式	85,640,000	85,640,000

比較連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	282,187	390,890	108,702
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	36,991	7,548	29,442
買 入 金 銭 債 権	13,199	19,965	6,766
商 品 有 価 証 券	1,372	4,539	3,166
金 銭 の 信 託	1,341	1,631	290
有 価 証 券	590,739	631,025	40,286
貸 出 金	3,512,825	3,977,522	464,697
外 国 為 替	2,701	2,374	326
そ の 他 資 産	20,311	48,812	28,500
動 産 不 動 産	32,564	70,002	37,438
繰 延 税 金 資 産	-	137,877	137,877
支 払 承 諾 見 返	65,033	68,525	3,492
貸 倒 引 当 金	529,744	93,938	435,806
投 資 損 失 引 当 金	186	166	19
資 産 の 部 合 計	4,029,337	5,266,612	1,237,274
(負 債 の 部)			
預 金	4,432,769	4,936,257	503,487
譲 渡 性 預 金	3,600	500	3,100
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	110,000	41,300	68,700
借 用 金	8,500	65,000	56,500
外 国 為 替	480	555	74
社 債	-	30,000	30,000
そ の 他 負 債	28,655	37,558	8,902
賞 与 引 当 金	-	737	737
退 職 給 付 引 当 金	49,475	4,531	44,943
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	6,153	6,153
繰 延 税 金 負 債	1,604	-	1,604
支 払 承 諾	65,033	68,525	3,492
負 債 の 部 合 計	4,700,119	5,191,119	491,000
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	-	802	802
(資 本 の 部)			
資 本 金	147,429	147,429	-
資 本 剰 余 金	-	2,082	2,082
利 益 剰 余 金	843,650	70,874	772,776
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,439	3,948	29,387
計	670,781	74,689	745,471
自 己 株 式	-	-	-
資 本 の 部 合 計	670,781	74,689	745,471
負債、少数株主持分及び資本の部合計	4,029,337	5,266,612	1,237,274

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
経 常 収 益	133,436	140,068	6,631
資 金 運 用 収 益	97,673	98,886	1,212
(貸 出 金 利 息)	(85,452)	(87,986)	(2,534)
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(10,025)	(7,710)	(2,315)
役 務 取 引 等 収 益	15,600	15,931	330
そ の 他 業 務 収 益	3,811	22,000	18,189
そ の 他 経 常 収 益	16,350	3,249	13,100
経 常 費 用	700,240	198,465	501,775
資 金 調 達 費 用	10,251	12,719	2,467
(預 金 利 息)	(4,529)	(5,508)	(978)
役 務 取 引 等 費 用	4,170	3,668	501
そ の 他 業 務 費 用	3,161	12,120	8,959
営 業 経 費	54,373	58,366	3,993
そ の 他 経 常 費 用	628,283	111,590	516,693
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	566,804	58,397	508,407
特 別 利 益	380	476	95
特 別 損 失	71,321	327	70,993
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	637,745	58,248	579,496
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	166	545	379
法 人 税 等 調 整 額	137,880	11,148	126,732
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	933	308	1,241
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	774,859	70,251	704,607

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,082	113,917	111,835
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	2,082	111,835	109,752
資 本 準 備 金 取 崩 高	2,082	111,835	109,752
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	-	2,082	2,082
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	70,874	112,405	41,530
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,082	111,835	109,752
資 本 準 備 金 取 崩 高	2,082	111,835	109,752
利 益 剰 余 金 減 少 高	774,859	70,304	704,554
当 期 純 利 益	774,859	70,251	704,607
(は 当 期 純 損 失)			
自 己 株 式 処 分 差 損	-	52	52
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	843,650	70,874	772,776

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	637,745	58,248	579,496
減価償却費	2,753	13,249	10,495
連結調整勘定償却額	86	92	178
貸倒引当金の増加額	435,806	20,761	415,044
貸出金償却	163,776	40,820	122,956
投資損失引当金の増加額	19	31	11
債権売却損失引当金の増加額	6,153	691	6,845
賞与引当金の減少額	737	231	506
退職給付引当金の増加額	44,943	2,614	42,329
資金運用収益	97,673	98,886	1,212
資金調達費用	10,251	12,719	2,467
有価証券関係損益()	11,443	70,533	81,977
金銭の信託の運用損益()	80	5	86
為替差損益()	8,760	744	8,015
動産不動産処分損益()	5,449	21	5,471
動産不動産の評価損益()	27,656	-	27,656
貸出金の純増()減	301,667	102,736	404,404
預金の純増減()	503,851	71,162	575,014
譲渡性預金の純増減()	3,100	300	2,800
コールローン等の純増()減	28,004	3,321	24,682
商品有価証券の純増()減	3,165	3,672	506
コールマネー等の純増減()	68,700	12,000	80,700
外国為替(資産)の純増()減	326	810	483
外国為替(負債)の純増減()	74	30	105
資金運用による収入	99,332	90,193	9,139
資金調達による支出	7,434	18,278	10,844
その他	18,018	416	18,434
小計	99,875	32,476	132,351
法人税等の支払額	183	378	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,058	32,098	132,157
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	597,836	1,239,265	641,428
有価証券の売却による収入	499,189	1,118,294	619,104
有価証券の償還による収入	176,335	219,821	43,485
金銭の信託の増加による支出	7,028	1,830	5,197
金銭の信託の減少による収入	7,244	202	7,042
動産不動産の取得による支出	2,621	5,717	3,096
動産不動産の売却による収入	2,521	2,988	467
差入保証金の返戻による収入	74	116	42
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	558	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,878	95,166	17,288
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	4,500	-	4,500
劣後特約付借入金返済による支出	61,000	19,000	42,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	30,000	-	30,000
少数株主への配当金支払額	4	4	0
自己株式の取得による支出	-	127	127
自己株式の売却による収入	-	256	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,504	18,874	67,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	18	1
現金及び現金同等物の増加額	108,702	108,371	217,073
現金及び現金同等物の期首残高	390,890	282,519	108,371
現金及び現金同等物の期末残高	282,187	390,890	108,702

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。